

令和 7 年度 二戸市総合計画推進委員会

日時：令和 7 年 11 月 11 日（火）

午前 9 時 30 分～

場所：二戸市役所 1 階会議室

次 第

1 開 会

2 委員紹介

3 あいさつ

4 委員長及び副委員長の選出

5 議 事

（１）第 2 次二戸市総合計画の期間延長について

（２）その他

6 閉 会

【配付資料】

- ・ 第 2 次二戸市総合計画等の概要
- ・ 第 2 次二戸市総合計画 新旧対照表

令和7年度 二戸市総合計画推進委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

No.	所 属 等	氏 名	備 考
1	二戸市ふるさと支援アドバイザー	川 上 隆	
2	二戸市観光ツーリズム協会	中 田 勇 司	
3	二戸市商工会	生 内 雄 二	
4	二戸職業訓練協会	馬 淵 貴 尋	
5	二戸市社会福祉協議会	高 橋 美佐子	
6	二戸市保健委員協議会	田 口 ケイ子	
7	新岩手農業協同組合女性部	工 藤 美 緒	
8	宝を生かしたまちづくり推進部会	小保内 威 彦	
9	金田一温泉旅館組合	大 建 ももこ	
10	浄法寺うるしび合同会社	馬 場 真樹子	
11	二戸駅前地区連合町内会	薄 井 大 輔	

【市側出席者】

市長 藤 原 淳
教育長 加 藤 暢 之

総務部長 千 葉 守
市民部長 泉 山 茂利樹
総務部財政課長 安ヶ平 貴 之

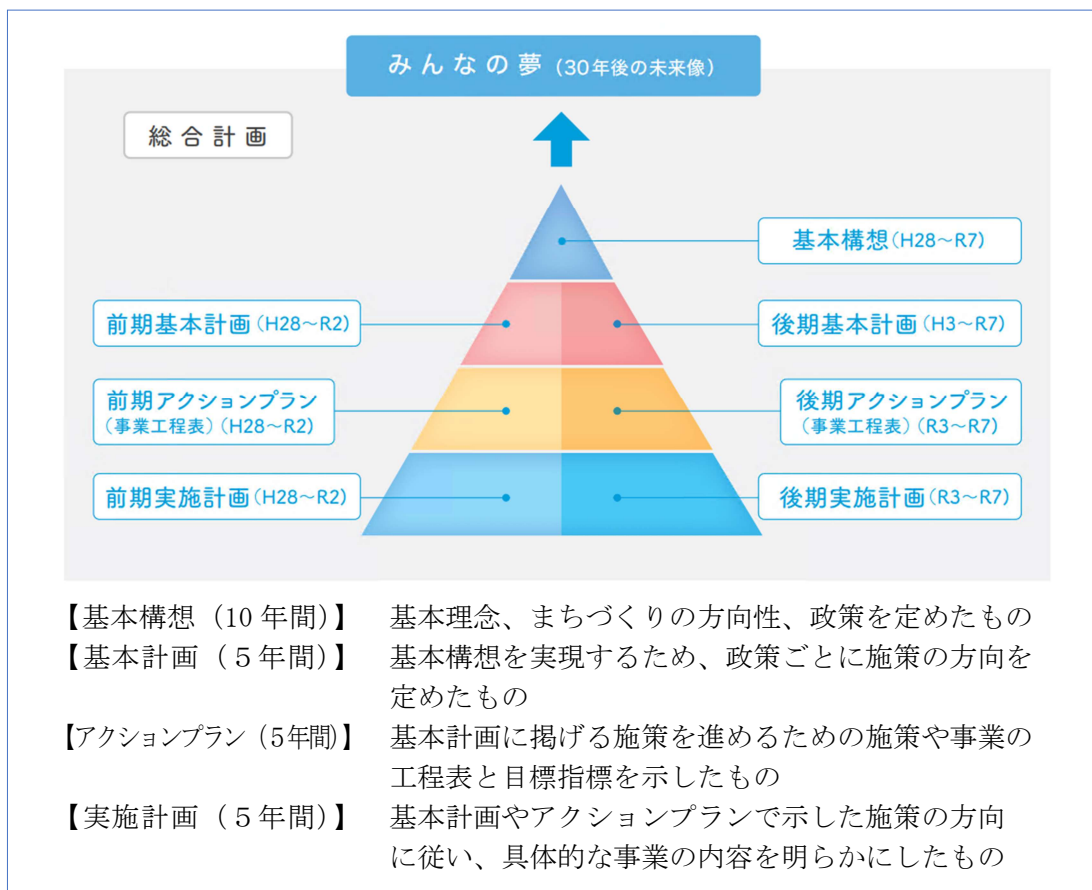
総務部副部長兼総合政策課長 横 舘 英 昭 事務局
総合政策課副主幹兼政策推進係長 藤 原 悠 治 事務局
総合政策課主査兼総合政策係長 菅 原 恵美子 事務局

議事（１）第２次二戸市総合計画の期間延長について

１ 第２次二戸市総合計画について

（１）二戸市総合計画の概要

総合計画は、市のあらゆる施策の指針となり、将来を見据えたまちづくりの方向性を示す最上位計画。現行の第２次二戸市総合計画は、平成 28 年度を開始年度として策定されたもので、次のように構成されている。



（２）総合計画の取り扱い

地方分権改革の中で、平成 23 年に基本構想の法的な策定義務が廃止され、策定及び議会の議決を経るかどうかは市の自主的な判断に委ねられることとなった。

二戸市では、「二戸市議会の議決すべき事件を定める条例（平成 27 年制定）」により、基本構想及び基本計画を議会の議決を経て定めることを規定している。

２ 延長の趣旨

第２次二戸市総合計画は、令和 7 年度末で計画期間が終了となるが、令和 8 年 1 月に市長選挙を控えており、新たな計画の始期が次期市長の任期開始（1 月 26 日）のわずか 2 カ月後となる。このため、次期市長の方針を反映させた総合計画を策定する期間を考慮し、現行の総合計画を 1 年間延長するものとする。

また、総合計画と連動する位置付けにある「第２期二戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第２期二戸市国土強靱化地域計画」についても同様に、1 年間延長するものとする。

【総合計画期間と市長任期との関係】

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
市長任期	4年	4年				4年	
現 状	～第 2 次総合計画基本構想 H28～R7（10年間）					次期総合計画 基本構想	
	後期基本計画 R3～R7（ 5 年間）					前期基本計画	
変更後	～第 2 次総合計画基本構想 H28～R7（10年間）					1 年 延長	次期計画 基本構想
	後期基本計画 R3～R7（ 5 年間）					1 年 延長	前期基本 計画

R8.1市長選挙

3 延長に伴う現行計画の変更方針について

今回の計画期間延長は、次期市長の方針と次期総合計画の方向性を合わせるための1年限りの暫定的な措置であるため、変更は最小限にとどめる。

- (1) 計画の最終年度を「令和7年度」から「令和8年度」へ変更
- (2) 計画最終年度を令和8年度とすることに伴い、目標年次の数値を令和8年度における数値へ変更（令和8年度の目標指標を追加）

4 延長にかかるスケジュール

時 期	内 容
令和7年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画期間延長の確認（政策決定） ・後期基本計画の目標値見直し検討
令和7年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画推進委員会において延長に係る意見聴取
令和7年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・議会へ現行計画期間延長について提案
令和8年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・市長選挙、新市長就任

議事（2）その他

(設置)

第 1 条 二戸市総合計画（以下「計画」という。）の適正かつ効率的な推進を図るため、二戸市総合計画推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次の事項について協議する。

- (1) 計画の進捗状況及び改善についての助言に関すること。
- (2) その他計画推進のため必要な事項に関すること。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 18 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 関係団体の役職員
- (3) その他必要と認められる者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、1 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

2 委員長は、委員会の議長となる。

3 委員会は、委員長が必要と認める者を出席させて説明又は意見を求めることができる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、総務部総合政策課において処理する。

附 則

この告示は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年 3 月 31 日告示第 31 号）

この告示は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 31 年 3 月 26 日告示第 15 号）

この告示は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 6 年 3 月 29 日告示第 41 号）

この告示は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

みんなの夢（30年後の未来像）

「人が輝き 未来をひらくまち にのへ」



前期基本計画 (H28～R2年度)

アクションプラン・実施計画（1年ごとに見直し）

後期基本計画 (R3～7年度)

アクションプラン・実施計画（1年ごとに見直し）

まち・ひと・しごと創生総合戦略(R3～7年度)

- 基本目標**
1. 安心して働くことができるまち
 2. 新しい人の流れができるまち
 3. 結婚や出産、子育ての願いがかなうまち
 4. 人が集い、安心して暮らせる魅力のあふれるまち

二戸市人口ビジョン

将来展望

1. 2045（平成57）年に、人口2万人
2. 人口構造の若返り

国土強靱化地域計画 (R3～7年度)

大規模自然災害が発生しても「次代へ紡ぐふるさとづくり」が停滞することのない、『強さ』と『しなやかさ』を備えた安心・安全なまちをつくる

総合計画の体系

みんなの夢（30年後の未来像）

人が輝き 未来をひらくまち への

基本構想

みんなの
目標

挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり
～人づくり、多彩な交流、共創で紡ぐまち～

総合計画の 4本の柱

1. しごとをつくる



2. 子育てを支える



3. 暮らしを守る



4. まちをつなぐ



人口減少に立ち向かう2つの視点

①人口減少に歯止めをかける ②人口減少に対応する

後期基本計画の新しい4つの視点

- ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響と、「新しい生活様式」への対応
- ②持続可能な開発目標（SDGs）を見すえた各事業の展開
- ③情報社会の未来形（ソサエティ5.0）を背景にしたデジタル化やICTの推進
- ④人口減少の現況や社会情勢の変化をふまえた持続可能な行財政運営

政策1

しごと・産業・交流

地域特性を活かし豊かで
活力に満ちた産業のまちづくり

政策2

子ども・若者・女性

若者・女性がいいきい輝き
子どもの声があふれるまちづくり

政策3

暮らし・安心・健康

健康で安心できる暮らしで
笑顔がいっぱいのまちづくり

政策を支える土台・原動力

地域力・行政力・共創

満足度・幸福度が高い
共に創るまちづくり

後期基本計画

★特色を活かした取り組み

共通政策 「人づくり」「公民連携」

特色を生かした取り組み

★うるし

世界に誇る漆(Japan)の郷の創造
伝統、文化、産業、観光をつないで

農業・林業

成長産業を担う経営体の育成と農山村(ふるさと)の維持・継承

地域企業

地域に根ざし顧客に喜ばれる商工業の振興とにぎわいのあるまちづくり

雇用

産業を支え地域を守る“人財”の育成・確保

観光・交流

地域の宝を磨き人を誘う“また訪れたい”観光地づくり

ブランド・流通

地域を元気にする“地域ブランド”の確立と

収益性の高い流通体系の構築

エネルギー

エネルギー資源を活かす 人にも経済にも優しいまちづくり

特色を生かした取り組み

★子育て

子どもたちも親も健やかに育つまち
安心と喜びを感じる子育て

学校教育

未来を拓く子ども一人ひとりの夢を育む

移住・定住

暮らしやすさがちよいといい 二戸での暮らし

女性・若者の活躍

“住みたい”“戻りたい”“担いたい”の希望がかなう

特色を生かした取り組み

★歴史・伝統

歴史文化の薫るまち 歴史と伝統を引き継ぎ生かす

★スポーツの振興

スポーツがたなぐ 多彩な交流

芸術文化

芸術文化に親しみ 育む豊かな心

健康

若い時から健康な心と体づくり 健康寿命延伸への挑戦

福祉

生きがい、支え合い 住みなれたまちでの暮らし

生活安全

日常生活の安全・安心を地域で守る

防災・減災

自助・共助・公助で災害を防ぎ、備える

地域

地域を見直し、地域を盛り上げる

生涯学習

誰でもいつでも学べる 地域ぐるみで交流を深める

生活環境

環境にやさしいまち ゴミ減量に取り組むまち

公共交通

暮らしの足を確保 利用しやすい公共交通

特色を生かした取り組み

★民間力の活用

企業、団体、NPOなどの
民間力を活かす

市民参画

市民提案 一緒に集まり、話し合い、取り組む 市民のまちづくり

総合計画の推進

市民と力を合わせて取り組む総合計画

道路

生活に身近な道路をつくる 道路の安全を確保する

都市計画

未来を見据えた都市づくり 新しいまちを創造する

上下水道

安全で安定した水の供給 環境にやさしい水処理

行財政経営

将来を見据えた効率的で効果的なまちづくり

自治体連携

自治体間の連携 まちがつながる力を活かす

シティセールス

いのちを売り込む 関わる人がどんどん広がる

二戸市総合計画基本構想 新旧対照表

項目	変更前	変更後
表紙	平成 28 年度～ <u>平成 37</u> 年度	平成 28 年度～ <u>令和 8</u> 年度
基本構想表紙	平成 28 年度～ <u>37</u> 年度	平成 28 年度～ <u>令和 8</u> 年度
みんなの目標	<p>(略)</p> <p>人口減少を正面から捉え、先人から受け継いだ伝統や産業を活かしながら、ここに暮らす私たちが、様々な可能性を未来へ向けて紡ぎ、新たなふるさとづくりを模索しながら挑戦する、それが私たちの役割であり、この想いに共感していただき、ともに計画を進めるために、<u>10</u> 年間の「みんなの目標」を掲げます。</p>	<p>(略)</p> <p>人口減少を正面から捉え、先人から受け継いだ伝統や産業を活かしながら、ここに暮らす私たちが、様々な可能性を未来へ向けて紡ぎ、新たなふるさとづくりを模索しながら挑戦する、それが私たちの役割であり、この想いに共感していただき、ともに計画を進めるために、<u>11</u> 年間の「みんなの目標」を掲げます。</p>

二戸市総合計画後期基本計画 新旧対照表

項目	変更前	変更後																																				
表紙	令和３年度～令和 7 年度	令和３年度～令和 7 <u>8</u> 年度																																				
後期基本計画表紙	令和３年度～ 7 年度	令和３年度～ 7 <u>8</u> 年度																																				
政策１ しごと・産業・交流	<p>(略)</p> <p>後期5年間の方向性</p> <p>(略)</p> <p>目標指標</p> <table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>目標値(R2)</th><th>実績値(R2 最新)</th><th>目標値(R7)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>就業者数</td><td>14,755 人 (H24)</td><td>13,700 人 (H29)</td><td>14,580 人 (H27 国勢調査)</td><td>13,500 人</td><td>国勢調査の結果を 基に独自推計</td></tr><tr><td>市内総生産額</td><td>97,964 百万円 (H24)</td><td>—</td><td>99,599 百万円 (H29)</td><td>110,000 百万円</td><td>市町村民経済計算</td></tr></table>	数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値(R7)	備 考	就業者数	14,755 人 (H24)	13,700 人 (H29)	14,580 人 (H27 国勢調査)	13,500 人	国勢調査の結果を 基に独自推計	市内総生産額	97,964 百万円 (H24)	—	99,599 百万円 (H29)	110,000 百万円	市町村民経済計算	<p>(略)</p> <p>後期5<u>6</u>年間の方向性</p> <p>(略)</p> <p>目標指標</p> <table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>目標値(R2)</th><th>実績値(R2 最新)</th><th>目標値(R7) (R8)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>就業者数</td><td>14,755 人 (H24)</td><td>13,700 人 (H29)</td><td>14,580 人 (H27 国勢調査)</td><td>13,500 人</td><td>国勢調査の結果を 基に独自推計</td></tr><tr><td>市内総生産額</td><td>97,964 百万円 (H24)</td><td>—</td><td>99,599 百万円 (H29)</td><td>110,000 百万円</td><td>市町村民経済計算</td></tr></table>	数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値(R7) (R8)	備 考	就業者数	14,755 人 (H24)	13,700 人 (H29)	14,580 人 (H27 国勢調査)	13,500 人	国勢調査の結果を 基に独自推計	市内総生産額	97,964 百万円 (H24)	—	99,599 百万円 (H29)	110,000 百万円	市町村民経済計算
数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値(R7)	備 考																																	
就業者数	14,755 人 (H24)	13,700 人 (H29)	14,580 人 (H27 国勢調査)	13,500 人	国勢調査の結果を 基に独自推計																																	
市内総生産額	97,964 百万円 (H24)	—	99,599 百万円 (H29)	110,000 百万円	市町村民経済計算																																	
数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値(R7) (R8)	備 考																																	
就業者数	14,755 人 (H24)	13,700 人 (H29)	14,580 人 (H27 国勢調査)	13,500 人	国勢調査の結果を 基に独自推計																																	
市内総生産額	97,964 百万円 (H24)	—	99,599 百万円 (H29)	110,000 百万円	市町村民経済計算																																	
政策２ 子ども・若者・女性	<p>(略)</p> <p>後期5年間の方向性</p> <p>(略)</p> <p>目標指標</p> <table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>目標値(R2)</th><th>実績値(R2 最新)</th><th>目標値—</th><th>備 考</th></tr><tr><td>合計特殊出生率</td><td>1.55 (H25)</td><td>1.70 (H30)</td><td>1.37 (H29)</td><td>1.60</td><td>県保健動態統計</td></tr><tr><td>移住・定住者数</td><td>—</td><td>10 人 (R2)</td><td>12 人 (H28～R2 累計)</td><td>20 人 (～R7 累計)</td><td>市の相談窓口を経由 した移住者数</td></tr></table>	数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 —	備 考	合計特殊出生率	1.55 (H25)	1.70 (H30)	1.37 (H29)	1.60	県保健動態統計	移住・定住者数	—	10 人 (R2)	12 人 (H28～R2 累計)	20 人 (～R7 累計)	市の相談窓口を経由 した移住者数	<p>(略)</p> <p>後期5<u>6</u>年間の方向性</p> <p>(略)</p> <p>目標指標</p> <table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>目標値(R2)</th><th>実績値(R2 最新)</th><th>目標値(R7) (R8)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>合計特殊出生率</td><td>1.55 (H25)</td><td>1.70 (H30)</td><td>1.37 (H29)</td><td>1.60</td><td>県保健動態統計</td></tr><tr><td>移住・定住者数</td><td>—</td><td>10 人 (R2)</td><td>12 人 (H28～R2 累計)</td><td>31 人 (～R8 累計)</td><td>市の相談窓口を経由 した移住者数</td></tr></table>	数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値(R7) (R8)	備 考	合計特殊出生率	1.55 (H25)	1.70 (H30)	1.37 (H29)	1.60	県保健動態統計	移住・定住者数	—	10 人 (R2)	12 人 (H28～R2 累計)	31 人 (～R8 累計)	市の相談窓口を経由 した移住者数
数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 —	備 考																																	
合計特殊出生率	1.55 (H25)	1.70 (H30)	1.37 (H29)	1.60	県保健動態統計																																	
移住・定住者数	—	10 人 (R2)	12 人 (H28～R2 累計)	20 人 (～R7 累計)	市の相談窓口を経由 した移住者数																																	
数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値(R7) (R8)	備 考																																	
合計特殊出生率	1.55 (H25)	1.70 (H30)	1.37 (H29)	1.60	県保健動態統計																																	
移住・定住者数	—	10 人 (R2)	12 人 (H28～R2 累計)	31 人 (～R8 累計)	市の相談窓口を経由 した移住者数																																	

項目	変更前	変更後																																				
政策３　暮らし・安心・健康	<p>(略)</p> <p>後期<u>5</u>年間の方向性</p> <p>(略)</p> <p>目標指標</p> <table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>目標値(R2)</th><th>実績値(R2 最新)</th><th>目標値<u> </u></th><th>備　考</th></tr><tr><td>文化・スポーツ施設利用者数</td><td>239,124 人 (H26)</td><td>262,000 人</td><td>263,902 人 (R1 実績)</td><td>285,000 人 <u>(R7)</u></td><td>市独自集計</td></tr><tr><td>1人1日あたり ごみ排出量</td><td>—</td><td>—</td><td>866.5 ㌦² (R2)</td><td><u>850.0 ㌦²</u> <u>(R7)</u></td><td>市独自集計</td></tr></table>	数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 <u> </u>	備　考	文化・スポーツ施設利用者数	239,124 人 (H26)	262,000 人	263,902 人 (R1 実績)	285,000 人 <u>(R7)</u>	市独自集計	1人1日あたり ごみ排出量	—	—	866.5 ㌦ ² (R2)	<u>850.0 ㌦²</u> <u>(R7)</u>	市独自集計	<p>(略)</p> <p>後期<u>6</u>年間の方向性</p> <p>(略)</p> <p>目標指標</p> <table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>目標値(R2)</th><th>実績値(R2 最新)</th><th>目標値<u>(R8)</u></th><th>備　考</th></tr><tr><td>文化・スポーツ施設利用者数</td><td>239,124 人 (H26)</td><td>262,000 人</td><td>263,902 人 (R1 実績)</td><td>285,000 人 —</td><td>市独自集計</td></tr><tr><td>1人1日あたり ごみ排出量</td><td>—</td><td>—</td><td>866.5 ㌦² (R2)</td><td><u>848.0 ㌦²</u> —</td><td>市独自集計</td></tr></table>	数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 <u>(R8)</u>	備　考	文化・スポーツ施設利用者数	239,124 人 (H26)	262,000 人	263,902 人 (R1 実績)	285,000 人 —	市独自集計	1人1日あたり ごみ排出量	—	—	866.5 ㌦ ² (R2)	<u>848.0 ㌦²</u> —	市独自集計
数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 <u> </u>	備　考																																	
文化・スポーツ施設利用者数	239,124 人 (H26)	262,000 人	263,902 人 (R1 実績)	285,000 人 <u>(R7)</u>	市独自集計																																	
1人1日あたり ごみ排出量	—	—	866.5 ㌦ ² (R2)	<u>850.0 ㌦²</u> <u>(R7)</u>	市独自集計																																	
数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 <u>(R8)</u>	備　考																																	
文化・スポーツ施設利用者数	239,124 人 (H26)	262,000 人	263,902 人 (R1 実績)	285,000 人 —	市独自集計																																	
1人1日あたり ごみ排出量	—	—	866.5 ㌦ ² (R2)	<u>848.0 ㌦²</u> —	市独自集計																																	
政策を支える土台・原動力 地域力・行政力・共創	<p>(略)</p> <p>後期<u>5</u>年間の方向性</p> <p>(略)</p> <p>目標指標</p> <table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>目標値(R2)</th><th>実績値(R2 最新)</th><th>目標値<u> </u></th><th>備　考</th></tr><tr><td>地域活動参加率</td><td>—</td><td>30.0%</td><td>—</td><td>40.0%</td><td>アンケート調査による数値</td></tr><tr><td>ワークショップの提言 を政策に反映した数</td><td>—</td><td>10 件</td><td>8 件 (H28～R2 累計)</td><td>15 件</td><td>市独自集計</td></tr></table>	数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 <u> </u>	備　考	地域活動参加率	—	30.0%	—	40.0%	アンケート調査による数値	ワークショップの提言 を政策に反映した数	—	10 件	8 件 (H28～R2 累計)	15 件	市独自集計	<p>(略)</p> <p>後期<u>6</u>年間の方向性</p> <p>(略)</p> <p>目標指標</p> <table><tr><th>数値目標</th><th>基準値</th><th>目標値(R2)</th><th>実績値(R2 最新)</th><th>目標値<u>(R8)</u></th><th>備　考</th></tr><tr><td>地域活動参加率</td><td>—</td><td>30.0%</td><td>—</td><td>40.0%</td><td>アンケート調査による数値</td></tr><tr><td>ワークショップの提言 を政策に反映した数</td><td>—</td><td>10 件</td><td>8 件 (H28～R2 累計)</td><td>15 件</td><td>市独自集計</td></tr></table>	数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 <u>(R8)</u>	備　考	地域活動参加率	—	30.0%	—	40.0%	アンケート調査による数値	ワークショップの提言 を政策に反映した数	—	10 件	8 件 (H28～R2 累計)	15 件	市独自集計
数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 <u> </u>	備　考																																	
地域活動参加率	—	30.0%	—	40.0%	アンケート調査による数値																																	
ワークショップの提言 を政策に反映した数	—	10 件	8 件 (H28～R2 累計)	15 件	市独自集計																																	
数値目標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2 最新)	目標値 <u>(R8)</u>	備　考																																	
地域活動参加率	—	30.0%	—	40.0%	アンケート調査による数値																																	
ワークショップの提言 を政策に反映した数	—	10 件	8 件 (H28～R2 累計)	15 件	市独自集計																																	